



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月8日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL https://btix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長 (氏名) 小林 範士 (TEL) 03 (6303) 9431
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,349	54.8	470	97.6	471	97.3	297	103.0
2022年3月期第2四半期	871	182.1	237	—	238	—	146	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.20	53.76
2022年3月期第2四半期	29.24	26.29

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,501	1,504	56.1
2022年3月期	2,328	1,356	55.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,403百万円 2022年3月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,790	33.4	700	19.3	700	18.3	448	28.2	89.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,080,200株	2022年3月期	5,080,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	66,415株	2022年3月期	26,415株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,024,990株	2022年3月期2Q	5,011,969株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、経済活動の制限の緩和等により景気に持ち直しの兆しが見られる一方、急速な円安の進行や地政学的リスクの高まりを背景とした物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛です。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、ハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」、「からだケアEXPO」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容した社会・ビジネス環境の中で、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」を開催しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を、東京都、大阪府及びオンライン上での開催に向け、販促活動を行ってまいりました。

一方、M&A仲介事業につきましては、M&Aコンサルタントの教育体制の整備が完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設分野への横展開を本格化するための営業活動を実施いたしました。また、前事業年度に引き続き、M&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

また、当社は「中期経営計画」に続く、その先の成長を更に加速するため、当事業年度内における第1号の事業買収を目標とし、専門組織として「事業開発部」を新設いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は1,061,060千円（前年同四半期比105.5%増）、営業利益は543,464千円（前年同四半期比229.7%増）、調整後営業利益（*3）は558,096千円（前年同四半期比211.0%増）、経常利益は544,227千円（前年同四半期比228.4%増）、四半期純利益は375,032千円（前年同四半期比255.4%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,349,312千円（前年同四半期比54.8%増）、営業利益は470,231千円（前年同四半期比97.6%増）、調整後営業利益は499,299千円（前年同四半期比86.9%増）、経常利益は471,076千円（前年同四半期比97.3%増）、四半期純利益は297,502千円（前年同四半期比103.0%増）となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	516,364	1,061,060	+544,696	+105.5%
営業利益	164,820	543,464	+378,644	+229.7%
調整後営業利益	179,443	558,096	+378,653	+211.0%
経常利益	165,720	544,227	+378,506	+228.4%
四半期純利益	105,516	375,032	+269,516	+255.4%

なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業及びハイブリッド展示会事業につきましては、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。大規模な展示会の開催は、第4四半期会計期間に集中しているため、売上高及び営業利益が第4四半期会計期間に急増する傾向があります。

当第2四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、「からだケアEXPO」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」の運営を行っております。当第2四半期累計期間においては、5月に神奈川県で横浜展、7月に北海道で札幌展及び9月に宮城県で仙台展を開催いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

[展示会開催スケジュール]

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	5月	CareTEX One横浜	開催済
	7月	CareTEX札幌	開催済
第2四半期	9月	CareTEX仙台	開催済
	11月	CareTEX福岡	開催済
第3四半期	12月	CareTEX大阪	開催予定
		からだケアEXPO 大阪	開催予定
第4四半期	2月	CareTEX名古屋	開催予定
	3月	東京ケアウィーク	開催予定
		からだケアEXPO 東京	開催予定

一方、「CareTEX365オンライン」及び「からだケアEXPO365オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、「ウェブース」「コネクト」「ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、いずれも高い評価をいただいております。

なお、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『ExPON (エキスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、リアル展の年間開催数は前事業年度と同数を予定しているものの、当第2四半期末までの開催数は前年同四半期と比較して1展少ないため、当第2四半期会計期間(3ヵ月間)における商談型展示会事業の売上高は131,030千円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント損失は21,106千円(前年同四半期は15,966千円の損失)となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、商談型展示会事業の売上高は169,728千円(前年同四半期比11.8%減)、セグメント損失は73,754千円(前年同四半期は49,394千円の損失)となりました。

第2四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(商談型展示会事業)

(単位:千円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	130,600	131,030	+429	+0.3%
セグメント損失(△)	△15,966	△21,106	△5,140	—

(ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中(365日24時間)に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。

「DXPO」の第1弾として、「バックオフィスDXPO」及び「フロントオフィスDXPO」の東京都、大阪府及びオンライン上での開催を決定し、販促活動を行ってまいりました。当第2四半期累計期間においては、8月に東京展を初開催し、来場者であるバックオフィス部門、フロントオフィス部門の決裁権限者及び出展社である各種システムベンダー・サプライヤーから、高い評価をいただきました。

以上の結果、当第2四半期会計期間(3ヵ月間)におけるハイブリッド展示会事業の売上高は243,428千円、セグメント利益は148,272千円(前年同四半期は13,931千円の損失)となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、ハイブリッド展示会事業の売上高は243,728千円、セグメント利益は117,338千円(前年同四半期は24,921千円の損失)となりました。

第2四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(ハイブリッド展示会事業)

(単位:千円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	—	243,428	+243,428	—
セグメント利益又は 損失(△)	△13,931	148,272	+162,203	—

(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関などの業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、前事業年度に引き続き、新分野への横展開を本格化するための営業活動を継続いたしました。なお、第1四半期会計期間より新たに建設分野へ参入し、案件の成約に注力しております。

また、成約組数は計画どおり順調に進捗しており、当第2四半期累計期間において68組(前年同四半期比13.3%増)となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用を実施しておりますが、概ね計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間（3ヵ月間）におけるM&A仲介事業の売上高は685,323千円（前年同四半期比78.4%増）、セグメント利益は519,046千円（前年同四半期比87.3%増）と大幅な増収増益となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、M&A仲介事業の売上高は933,219千円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント利益は630,187千円（前年同四半期比32.7%増）と大幅な増収増益となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	384,157	685,323	+301,165	+78.4%
セグメント利益	277,175	519,046	+241,871	+87.3%

(二) その他

「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

当第2四半期会計期間（3ヵ月間）におけるその他の売上高は1,278千円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント利益は1,278千円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間においては、その他の売上高は2,636千円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント利益は2,636千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

第2四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（その他）

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	1,605	1,278	△327	△20.4%
セグメント利益	1,604	1,278	△325	△20.3%

(*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「介護予防 総合展」の4つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3) 2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は2,501,293千円となり、前事業年度末に比べて172,641千円の増加となりました。流動資産は2,183,773千円となり、前事業年度末に比べて147,732千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したこと及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は317,520千円となり、前事業年度末に比べて24,909千円の増加となりました。主な要因は、自社システム開発に伴う無形固定資産の計上によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は996,701千円となり、前事業年度末に比べて24,392千円の増加となりました。流動負債は906,191千円となり、前事業年度末に比べて28,772千円の増加となりました。主な要因は、

未払法人税等が減少した一方で、10月以降開催の展示会出展料の受領により前受金が増加したことによるものです。固定負債は90,510千円となり、前事業年度末に比べて4,380千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,504,592千円となり、前事業年度末に比べて148,248千円の増加となりました。主な要因は、自己株式を取得した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ90,505千円増加し、2,038,271千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、326,708千円（前年同四半期は394,217千円の資金の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額があったものの、税引前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54,152千円（前年同四半期は70,639千円の資金の使用）となりました。

これは主に、ソフトウェアの開発に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、182,051千円（前年同四半期は271,580千円の資金の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得に伴う支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約5割を占める東京開催の「東京ケアウィーク '23」及び「からだケアEXPO 東京」が2023年3月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。

また、当社は業績予想を策定する上で、金融資本市場の変動や地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状態が続くと推測しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となることを見込んでおり、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、展示会の開催ができることを前提としております。このため、前事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

当第2四半期累計期間においては概ね計画どおり順調に推移していることから、現時点では、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの数

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,266	1,920,943
預け金	100,500	117,327
売掛金	52,899	85,079
前渡金	15,258	20,890
前払費用	19,748	38,980
その他	368	550
流動資産合計	2,036,041	2,183,773
固定資産		
有形固定資産	66,869	62,681
無形固定資産	58,177	121,510
投資その他の資産	167,564	133,329
固定資産合計	292,610	317,520
資産合計	2,328,652	2,501,293
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	8,610	9,260
未払法人税等	234,967	150,365
未払金	179,062	156,044
未払費用	37,139	40,536
前受金	213,969	426,144
賞与引当金	167,145	85,208
その他	6,523	8,632
流動負債合計	877,419	906,191
固定負債		
長期借入金	94,890	90,510
固定負債合計	94,890	90,510
負債合計	972,309	996,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,260	261,260
資本剰余金	189,260	189,260
利益剰余金	857,566	1,086,442
自己株式	△23,430	△133,126
株主資本合計	1,284,657	1,403,838
新株予約権	71,685	100,753
純資産合計	1,356,343	1,504,592
負債純資産合計	2,328,652	2,501,293

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	871,572	1,349,312
売上原価	61,910	141,889
売上総利益	809,661	1,207,422
販売費及び一般管理費	571,738	737,190
営業利益	237,923	470,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
助成金収入	712	705
その他	332	201
営業外収益合計	1,051	915
営業外費用		
支払利息	221	68
その他	—	1
営業外費用合計	221	70
経常利益	238,753	471,076
税引前四半期純利益	238,753	471,076
法人税、住民税及び事業税	95,755	140,230
法人税等調整額	△3,546	33,343
法人税等合計	92,208	173,574
四半期純利益	146,545	297,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	238,753	471,076
減価償却費	9,165	11,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,350	△81,937
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	221	68
助成金収入	△712	△705
株式報酬費用	29,245	29,067
売上債権の増減額 (△は増加)	5,618	△32,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	—
前受金の増減額 (△は減少)	174,178	212,174
前渡金の増減額 (△は増加)	△23,931	△5,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,030	△30,084
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,400	△19,232
その他	13,980	△5,872
小計	450,468	548,709
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△221	△68
助成金の受取額	—	705
法人税等の支払額	△56,035	△222,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,217	326,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△341
無形固定資産の取得による支出	△36,239	△53,811
長期前払費用の取得による支出	△2,233	—
差入保証金の差入による支出	△31,796	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,639	△54,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,730
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,420	4,249
自己株式の取得による支出	—	△182,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,580	△182,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,998	90,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,876	1,947,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,875	2,038,271

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、当第2四半期累計期間にストックオプションの権利行使により自己株式の処分を行いました。この結果、自己株式は47,736千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式が23,365千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が182,570千円増加しております。また、ストックオプションの権利行使による自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が72,874千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が133,126千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」及び「前払費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間において「その他」12,610千円は、「未払消費税等の増減額」15,030千円、「前払費用の増減額」△16,400千円及び「その他」13,980千円として組替えております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	176,126千円	220,095千円
賞与引当金繰入額	63,098	81,237
株式報酬費用	29,245	29,067

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,500,875千円	1,920,943千円
預け金	—	117,327
現金及び現金同等物	1,500,875	2,038,271

(注) 当第2四半期累計期間における預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,398	—	675,885	868,283	3,288	871,572	—	871,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	192,398	—	675,885	868,283	3,288	871,572	—	871,572
セグメント利益又は 損失 (△)	△49,394	△24,921	474,808	400,492	3,228	403,721	△165,797	237,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,728	243,728	933,219	1,346,676	2,636	1,349,312	—	1,349,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	169,728	243,728	933,219	1,346,676	2,636	1,349,312	—	1,349,312
セグメント利益又は 損失 (△)	△73,754	117,338	630,187	673,771	2,636	676,407	△206,176	470,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。